

ガイアナ月間情勢報告（カリコム動きを含む）

（2021年4月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- セントビンセントの火山爆発に対し、カリコムは同国への支援と連携を表明し、緊急首脳会合で対策を協議。ガイアナも緊急支援物資を3度輸送するなど、積極的な支援姿勢を見せた。
- ガイアナは、新型コロナ・ワクチンをCOVAX以外にも中国及びロシアから積極的に調達し、4月末時点で成人人口の接種率は25%を超え、カリブ地域では高い接種率となった。
- 昨年の総選挙は違法との連立野党の異議申し立てに対し、高裁は憲法や選挙関連法違反はないと却下、野党側は判決を不服として控訴する見込み。
- IMFは最新の経済見通しで、今年ガイアナ経済成長率を前回発表時の8.1%から16.4%に上方修正した。
- 米国カリコム外相会合が開催され、ブリンケン国務長官は、カリコムとの関係及び調整を強化すると述べた。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- 1日、情報局は、夜間外出禁止を含む規制措置を4月末まで延長されたと発表。30日、情報局は同規制措置を5月末まで延長したと発表。
- 2日、情報局は、ロシア経由でア首連から調達したスプートニク・ワクチン2万5千回分が到着し、これで合計受領ワクチンは15.2万回分となったと発表。12日、情報局は、2度目のスプートニク・ワクチン（3万回分）が到着したと発表。19日、情報局は3度目のスプートニク・ワクチン（8万3千回分）が到着し、これまでに到着したワクチン合計は26万回分を超えたと発表。
- 5日付現地紙は、マニックチャンド教育大臣は、10～12学年を除く学校授業は、4月中は再開しないと閉校すると報道。
- 9日、情報局は、保健省は韓国から前線従事者用にマスク4万枚の寄贈を受けたと発表。
- 15日、情報局は、保健省は同日から18歳以上は誰でもワクチン接種可能と決定した、ガイアナはカリコムの中で接種率が高いと発表。
- 16日、情報局は、議会職員5人が感染したことから、議長は委員会会合を

当面禁止、条件を整えば、ビデオ会合を認めると命じたと発表。

● 17日、情報局は、アンソニー保健大臣は16日、国連経済社会理事会の万人ためのワクチン会合（ビデオ会合）で、他のカリコム諸国と共にワクチンへの平等なアクセスを訴えたと発表。

● 23日、情報局は、アンソニー保健大臣は、IOM及び米国からテント、発電機等のワクチン接種実施のための機材の寄贈を受けたと発表。

● 26日、情報局は、アンソニー保健大臣はワクチン接種済みの渡航者にもPCR検査を求めると述べたと報道。

● 30日、情報局は、ワクチン接種者は13万6千人を超え、内完全接種者は4,675人となり、接種は順調であるが、一部の地区では遅れていると述べたと発表。

(2) その他内政

● 7日付現地紙は、ハーモン野党党首は、リンチ米国大使と会談し、野党の立場を当地メディアは取り上げず、同大使が定期的に米政府に野党の立場を報告するよう求めたと報道。

● 12日、情報局は、10日ベネズエラからの移民流入対策を協議する関係省庁委員会が開催され、関係機関が協力して移民流入状況に対処すること等が協議されたと発表。

● 14日付現地紙は、刑事裁判所は、ローレンス前保健大臣、ミンゴ選挙委員会第4区係官等に対する選挙不正行為への裁判を略式手続で実施し、次回公判を6月に開催すると決定したと報道。20日付現地紙は、昨年総選挙の際のローエンフィールド主任選挙官、ミンゴ係官の選挙不正裁判に関して、選挙の集計表の公表を求める訴えが高裁になされたと報道。

● 21日付現地紙は、クロール住宅大臣は、第1区の内陸部を訪問した際に、地域住民に対し、ベネズエラとの国境問題は、法と秩序はガイアナ側にあり、心配する必要はないと述べたと報道。

● 21日付現地紙は、ナンドラル司法長官は高裁が2人の政務次官の任命は無効とする野党の訴えを認めた判決を出したことを控訴した、野党はこの2人は与党の選挙人候補リストに載っており（当選せず）、非選出議員として政務次官任命できないと訴えていたと報道。

● 22日付現地紙は、警察は、今年の殺人事件件数は前年同期比で22.9%減少、凶悪犯罪件数も29.8%減少したと発表したと報道。

● 26～28日付現地紙は、高裁は、連立野党APNU+AFCが昨年の総選挙は違法との異議申し立てを却下し、選挙委員会は広範な権限を持ち、選挙は合法的に実施され、憲法や選挙関連法違反はなかったと判示した、ハーモン野党党首はこの判決を不服として控訴すると述べた、アリ大統領はガイアナの民

主主義が強固なことを示す判決と歓迎したと報道。

3. 経済

● 6日付現地紙は、シン財務大臣は世銀関連の会合で、昨年のコロナ禍や国内政治問題に関わらず、ガイアナ経済は有望で、各国からの投資や世銀の支援を期待すると述べたと報道。

● 7日付現地紙は、IMFの最新の世界経済見通しで、今年のガイアナ経済成長率は16.4%と発表し、前回見通し発表時の8.1%から上昇したと報道。

● 7日、情報局は、ガイアナは、カリコム農業問題担当国として、第1回カリコム食料生産・食料安全保障特別閣僚作業部会会合を主催したと発表。

● 8日、情報局は、アリ大統領は、セントビンセントのラ・スフリエール火山の爆発兆候に関して、ゴンザルベス首相に電話で支援を申し出たと発表。12日付現地紙は、民間防衛委員会はセントビンセントへの救援物資の輸送船への積載を始め、13日に出航すると報道。16日付現地紙は、追加救援物資を掲載した船舶が15日に出航したと報道。19日、情報局は、アリ大統領及びフィリップス首相は、20日に出航する3回目の救援物資輸送船舶を視察し、アリ大統領はセントビンセントの復興も支援すると述べたと発表。

● 9日付現地紙は、米国大使館の人道支援プログラムの一環として、ニューアムステルダム公立病院及び地域保健局職員に対して救急処置、外傷治療の訓練を実施したと報道。

● 9日付現地紙は、カナダ高等弁務官事務所とユニセフ事務所は、第1区住民の保健、教育等の事業を強化し、生活改善を図るための300万加ドルの支援実施を発表したと報道。

● 11日付現地紙は、アンソニー保健大臣は、ブラジルがガイアナの要請に基づき多くのARV薬を寄贈した、HIV対策に大きな効果があると謝意を述べたと報道。

● 13日付現地紙は、エクソンモービルが沖合油田の浮体式生産貯蔵積出施設の不具合により、日産12万バレルから3万バレルに減産すると報道。

● 22日付現地紙は、本年第1四半期の原油生産からのロイヤルティは1,390万米ドル、また6回目の原油輸出の売上は6千万米ドル以上となる見込みと報道。

● 27日付現地紙は、エクソンモービルは、スタブロック海区でガイアナにとり19番目となるウアル2油田を発見した、既に発表されている抽出可能資源予測量である90億バレルに上乗せするものと報道。

4. 外交

- 6日付現地紙は、トッド外務大臣は、ブラジル、英国、カタール等の空席となっている大使ポストにつき、包括的に人選を行っている」と述べたと報道。
- 13日、情報局は、12日ガイアナとカナダの高級事務レベル協議（ビデオ会合）が開催され、コロナ禍、貿易関係、ベネズエラ問題、気候変動等が協議されたと発表。
- 15日、情報局は、トッド外務大臣は、EUとアフリカ・カリブ太平洋（OACPS）との新経済連携協定の仮署名（オンライン）に出席したと発表。
- 22日、情報局は、アリ大統領は、エスカス協定（中南米カリブ地域での環境分野の情報入手等に関する地域協定）の発効に関し、地域の開発と持続可能性のために重要な進展と発表。
- 28日付現地紙は、エイファート・フロリダ州兵総監他同州兵代表団は、ガイアナ国防軍訓練支援のため来訪し、ベス参謀総長と会談し、両者間の協力強化を協議したと報道。
- 28日、情報局は、同日トッド外務大臣は、マーリキ・パレスチナ外務長官とビデオ会談を行い、双方の共通関心事項を協議し、ガイアナは二国家解決を支持しており、問題の平和的解決を望むとの立場を強調したと発表。
- 30日付現地紙は、国連総会でガイアナ（国連カリコムグループ議長）が提出したセントビンセントの火山爆発被災への連帯及び支援を呼びかける決議は、28日全会一致で採択されたと報道。

5. カリコムの動き

- 1日付スリナム紙は、同国政府は、次期カリコム事務局長候補としてスクナンダン現同事務局次長（スリナム人）を発表したと報道。
- 8日、ローリー・トリニダード・トバゴ首相（カリコム議長）は、セントビンセントのラ・スフリエール火山が爆発の前兆があり、避難指示が出されたことに関し、カリコムは避難住民への支援、関係機関との連携等で対応し、同国を支援するとの声明を発出。15日、カリコム特別首脳会合が開催され、各国はセントビンセントへの支援と連帯を表明し、ゴンザルベス首相は各国・機関の支援に謝意を述べ、避難者1万人を超えており、火山灰の影響は甚大と述べ、モトリー・バルバドス首相は、同国への火山灰の影響も大きいと述べた。
- 19日付カリコム紙は、カナダ公衆衛生庁は、カリブ公衆衛生庁（CARPHA）のコロナ禍への感染予防、発見、対応等の面での能力強化のための協力プロジェクトを実施すると報道。
- 21日、カリコムは、カリコム米国外相会談が開催され、ブリンケン国務長官との間で、セントビンセントの火山爆発、ワクチン確保を含むコロナ禍等の

共通関心事項を協議し、ブリンケン長官はカリコムとの協力及び調整を強化する決意を強調したと発表。

●24日、ガイアナ情報局は、カリコム安全保障・法執行理事会（CONSLE）と米国アルコール・タバコ・火器及び爆発物取締局（AFT）及び国土安全保障省のビデオ会合が21日に開催され、ベン同国内務大臣が議長を務めた、カリブ地域での火器の違法取引対策等が協議されたと発表。

●26日付ドミニカ紙は、23日チャールズ英皇太子は、小島嶼国の経済復興と持続可能な市場の推進と題して、カリコム首脳とのビデオ協議を行ったと報道。

●30日付カリコム紙は、ラロック事務局長は、サボンへACS（カリブ諸国連合）新事務局長の表敬を受けたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。